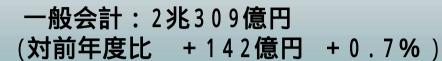
2. 令和7年度予算の姿

予算編成方針

収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に 負担を先送りすることのないよう財政健全化への取組を進める とともに、限られた財源のもとでの一層の選択と集中を全市的に 進める

令和7年度当初予算

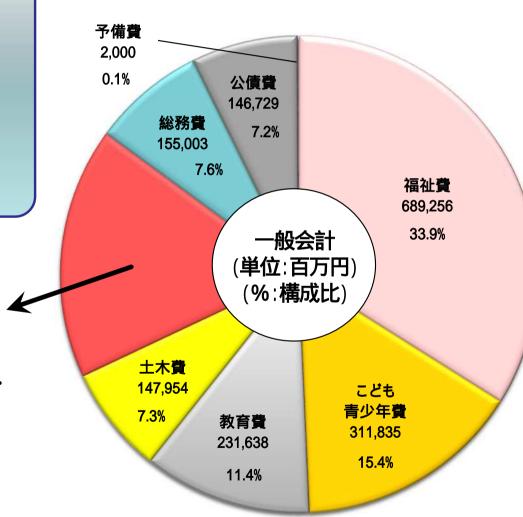


全会計: 3兆6,118億円

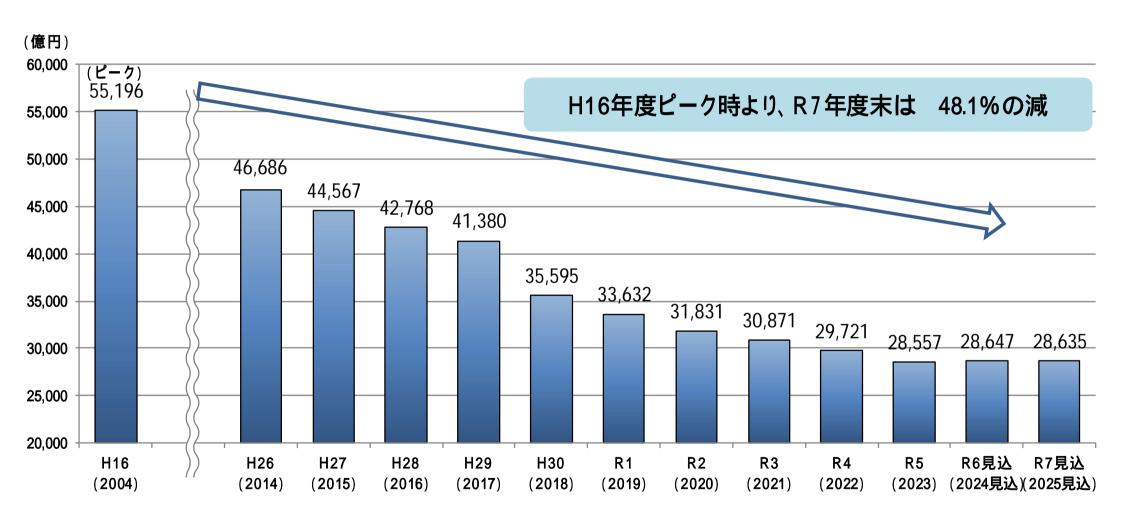
(対前年度比 182億円 0.5%)

内 訳	予算額	構成比
健康費	82,613	4.1%
住 宅 費	64,185	3.2%
経済戦略費	60,324	3.0%
環 境 費	44,328	2.2%
消防費	42,594	2.1%
港湾費	24,997	1.2%
大 学 費	24,832	1.2%
議会費	2,645	0.1%

<u>目的別歳出予算</u>



市債残高の推移(全会計)



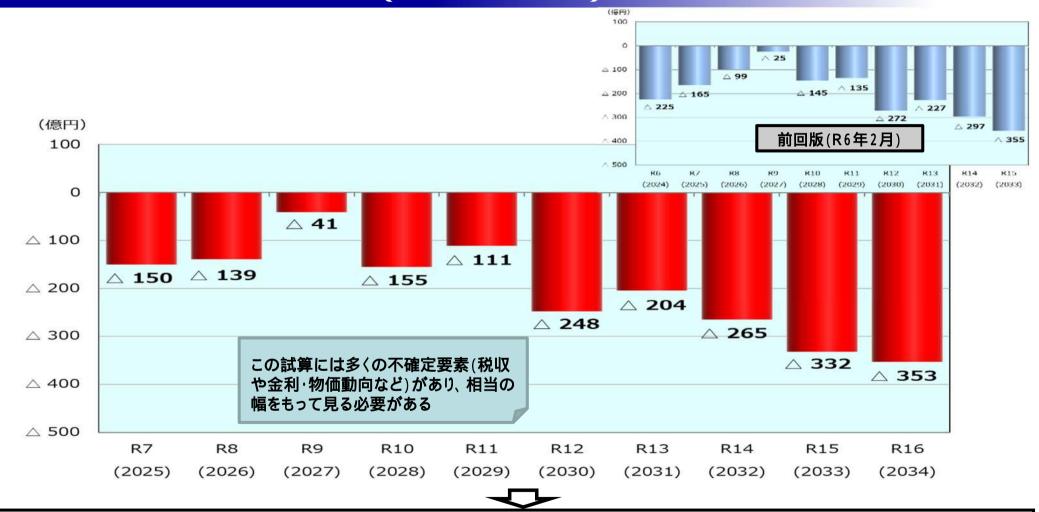
主要な財政指標(令和5年度決算)

	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率	財政調整基金残高
大阪市	過去最大値 (H16:103.6%)	過去最大値 (H19:11.8%)	過去最大値 (H19∶263.8%)	
	92.0%	0.9%	-	2,688億円
横浜市	98.1%	9.5%	127.2%	516億円
名古屋市	99.9%	6.4%	83.0%	241億円
京都市	98.5%	11.8%	140.5%	153億円
神戸市	97.6%	4.9%	62.6%	147億円

大阪市財政調整基金残高: 2,734億円(R7年度末見込)

これまでの市政改革(市債残高及び人件費削減など)の取組により、 経常収支比率などの財政指標は、着実に改善

今後の財政収支概算(粗い試算)



今後の財政運営については、税収、金利・物価動向などの不確定要素が収支に大きな影響を与える可能性がある中、急激な環境変化にも対応できるよう、たゆみなく市政改革に取り組み、持続可能な財政構造を構築していく必要がある